

第7期北方領土隣接地域振興計画 実施計画

市 町 名	羅臼町
重点施策名	5 災害に強い地域づくりに向けた基盤整備

1 目指す目標(長期目標)
<p>羅臼町は知床半島南側に位置し、集落間には大小多数の川が流れており、自然災害による影響が強く考えられる。特に、冬期間は網走管内斜里町宇登呂まで通じる国道334号線知床横断道路は通行止めとなるため、国道335号線または、道道知床公園羅臼線の道路、橋梁等が地震、津波等災害により使用不能となった際、その集落、または羅臼町自体が孤立する。羅臼町全体として地震津波等の災害だけでなく、土砂災害、火山の危険地域でもあることから、様々な災害に備えなければならないため、情報伝達手段、防災備蓄品の整備を行い、防災訓練、啓発活動を通し「自分の命は、自分で守る」という意識を浸透させ、地域住民の防災意識の高揚を図り、災害に強いまちづくりを推進していく。</p>

2 目標達成に必要な対象群の変化内容		
番号	変化や働きかけを行う対象群	必要な変化(維持する内容)
1	自主防災組織	自主防災組織の活動内容の確立
2	防災備蓄品の整備	必要な防災備蓄品、食料等を整備
3	地域住民	防災訓練や講演会等の実施
4	津波避難場所の確保	地震発生から、津波到達時間が早い場合における、避難困難地域への避難階段等の整備
5	災害時の情報伝達手段	現在導入している同報系防災行政無線の老朽化に伴う、情報伝達機器の更新 多様な情報伝達手段の確保

3 2の変化(維持)を実現するためのプロセス(工程表)				
番号	実施する内容	実施主体	実施期間	実施による到達レベル
1	自主防災組織の設立、活動内容の確立を図る	町	終期なし	全町内会での設立 (平成25年度)
2	必要な防災備蓄品、食料等を整備する	町	H26～	食料備蓄数の確保 平成26年度必要数確保。 平成28年度より更新開始
3	地域住民を対象とした避難訓練、防災に係る啓発活動、講演会等を通し防災意識の高揚を図る	町	終期なし	全町内会での訓練、啓発事業の実施 (平成25年度)
4	津波避難場所の確保	町	H26～	避難困難地域における避難階段等の確保 (平成25年度)
5	迅速な避難ができる効率的な情報伝達手段の構築、それに伴う情報伝達訓練等の実施	町	未定	現在導入している同報系防災行政無線の老朽化に伴う情報伝達手段機器の更新 情報伝達手段の確保(携帯電話自動メール配信)。 定期的な情報伝達訓練(年1回町防災訓練、年3回ほど緊急地震速報、国民保護情報の伝達)。 (平成25年度) 多様な情報伝達手段の確保(電光掲示板、潮位監視カメラの設置など)。 (平成28年度)

第7期北方領土隣接地域振興計画 実施計画

市 町 名	羅臼町
重 点 施 策 名	5 災害に強い地域づくりに向けた基盤整備

1 目標達成に向けた内的外的な課題及び現状認識		
内部環境 (市町及び 地域の関係 者の経営資 源)	強み	・現在取り組んでいる防災備蓄品、防災訓練等により以前より防災体制の強化が図られている。また、ハザードマップ、防災計画の作成、設置などにより防災体制の構築が図られている。
	弱み	・避難勧告等発令時の避難率が低く、更なる防災意識の高揚が必要と思われる。
外部環境 (市町を取り 巻く環境)	機会	・災害対策基本法の改正や国の防災基本計画、北海道地域防災計画の修正から、羅臼町地域防災計画の全面的な修正を行っており、今後の防災・減災対策、津波避難に関して強化しているところ。
	脅威	・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されている。 ・当町はアクセス道路が一本しか無いため、道路が被災した際、外部からの救援に時間を要する可能性がある。

2 参考とする指標
<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織率 59%(17町内会中10町内会) ○情報伝達手段 同報系防災行政無線(平成10年4月整備) 戸別受信機全世帯配布 ○備蓄食料数(平成26年1月末現在) 12,564食 飲料数 5,300本(2L) 5,325本(500ml) 毛布 1,764枚 アルミブランケット 1,790枚 ※防災備蓄品整備計画に基づき次のとおり防災備蓄品の整備を図る(全町民の人口10%(540人分)整備目標とする)。 【必要とする数量】平成33年度までに食料 4,860食、飲料水4,860^{リットル}の整備を図る。 ○防災訓練参加率 H23羅臼町防災訓練 440名 H24羅臼町防災訓練 1,306名 H25羅臼町防災訓練 1,416名 H26羅臼町防災訓練 1,388名 ○避難階段、避難所の整備状況(平成26年1月末現在) 避難階段設置箇所 3箇所 避難場所指定箇所 11箇所 避難所指定数 27箇所 ・電光掲示板・潮位監視カメラ設置台数(平成24年度現在) 0台

3 民間が実施主体の場合に市町が行う取組促進の内容